

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 6 月27日
【事業年度】	第48期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
【会社名】	日本自動車ターミナル株式会社
【英訳名】	Japan Motor Terminal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河島 均
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号
【電話番号】	03(3556)0781(代)
【事務連絡者氏名】	総務部 経理課長 栗原 勝代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号
【電話番号】	03(3556)0781(代)
【事務連絡者氏名】	総務部 経理課長 栗原 勝代
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	10,326	9,987	9,709	9,598	9,868
経常利益 (百万円)	2,377	2,072	2,037	2,465	2,007
当期純利益 (百万円)	1,285	1,198	1,144	1,132	1,159
包括利益 (百万円)	—	—	1,144	1,132	1,159
純資産額 (百万円)	34,227	34,814	35,346	35,867	36,415
総資産額 (百万円)	51,686	51,065	51,430	50,643	50,073
1 株当たり純資産額 (円)	2,798.64	2,846.61	2,890.16	2,932.79	2,977.58
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	105.08	97.96	93.55	92.62	94.79
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.2	68.2	68.7	70.8	72.7
自己資本利益率 (%)	3.79	3.47	3.26	3.18	3.21
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,918	3,353	3,424	3,782	2,694
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,352	1,790	2,113	3,379	1,347
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	453	1,757	1,243	2,097	1,937
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,222	3,027	3,094	1,400	810
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	70 [35]	74 [34]	67 [10]	67 [3]	69 [3]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	9,666	9,363	9,385	9,415	9,417
経常利益 (百万円)	2,354	2,032	2,025	2,442	1,985
当期純利益 (百万円)	1,270	1,173	1,143	1,109	1,139
資本金 (百万円)	12,230	12,230	12,230	12,230	12,230
発行済株式総数 (千株)	12,230	12,230	12,230	12,230	12,230
純資産額 (百万円)	33,867	34,429	34,961	35,460	35,987
総資産額 (百万円)	51,093	50,579	50,914	50,122	49,372
1株当たり純資産額 (円)	2,769.20	2,815.19	2,858.69	2,899.44	2,942.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50 (—)	50 (—)	50 (—)	50 (—)	50 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	103.87	95.98	93.50	90.74	93.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.3	68.1	68.7	70.7	72.9
自己資本利益率 (%)	3.79	3.44	3.30	3.15	3.19
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	48.13	52.09	53.48	55.10	53.68
従業員数 (人)	58	61	57	56	57

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和40年7月	日本自動車ターミナル株式会社(資本金3億3百万円)設立 日本自動車ターミナル株式会社法(昭和40年法律第75号)に基づき設立、旧会社東京トラックターミナル株式会社(昭和39年12月設立)の営業の全部(2億5千3百万円)を譲受ける。
昭和43年6月	京浜トラックターミナル(荷扱場等)供用開始 敷地面積 222,887m ² 390バス
昭和45年10月	板橋トラックターミナル(荷扱場等)供用開始 敷地面積 115,828m ² 320バス
昭和46年11月	京浜トラックターミナル配送センター(12号棟)供用開始
昭和48年11月	京浜トラックターミナル配送センター付荷扱場(11号棟)供用開始 43バス
昭和49年4月	板橋トラックターミナル配送センター(9号棟)供用開始
昭和50年12月	京浜トラックターミナル配送センター(13号棟)供用開始
昭和52年4月	足立トラックターミナル(荷扱場等)供用開始 敷地面積 113,328m ² 320バス
昭和58年4月	葛西トラックターミナル(荷扱場等)供用開始 敷地面積 184,976m ² 432バス
昭和60年6月	日本自動車ターミナル株式会社法を廃止する法律(昭和60年法律第26号)により民営移行、政府出資分(57億7千9百万円)減資消却に伴い資本金112億3千万円となる。
昭和62年9月	京浜運河平和島隅角部埋立て工事完成 面積19,181m ² 京浜トラックターミナル敷地面積 計 242,068m ²
昭和62年10月	葛西トラックターミナル配送センター付荷扱場(10号棟)供用開始 21バス
昭和62年11月	民間出資による増資(10億円)資本金122億3千万円となる。
平成元年12月	葛西トラックターミナル物流近代化センター(11号棟)供用開始 7バス
平成2年12月	株式会社ターミナルサービス(資本金2千万円)設立(現 連結子会社)
平成4年9月	京浜トラックターミナル総合物流センター(14号棟)供用開始
平成8年3月	葛西トラックターミナル総合物流センター(12号棟)供用開始
平成10年11月	京浜トラックターミナル新管理棟供用開始
平成15年7月	板橋トラックターミナル新管理棟供用開始
平成16年4月	京浜トラックターミナル新荷扱場1号棟供用開始 39バス
平成18年5月	京浜トラックターミナル配送センター付荷扱場(15号棟)供用開始 34バス
平成19年4月	足立トラックターミナル新管理棟供用開始
平成20年9月	京浜トラックターミナル配送センター付荷扱場(16号棟)供用開始 39バス
平成22年11月	京浜トラックターミナル新荷扱場6号棟供用開始 39バス
平成25年3月31日現在	バス数
京浜トラックターミナル	467バス
板橋トラックターミナル	320バス
足立トラックターミナル	320バス
葛西トラックターミナル	460バス
計	1,567バス

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社1社により構成されております。当社グループは、トラック輸送の合理化、道路交通の円滑化及び環境の保全に資するため、物流拠点としてのトラックターミナルを整備、運営することを主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループのセグメントは、トラックターミナル賃貸等部門とトラックターミナル附帯部門からなるトラックターミナル事業の単一セグメントであります。セグメントに関連づけて記載する項目は、この部門区分により記載しております。

(1) トラックターミナル賃貸等部門

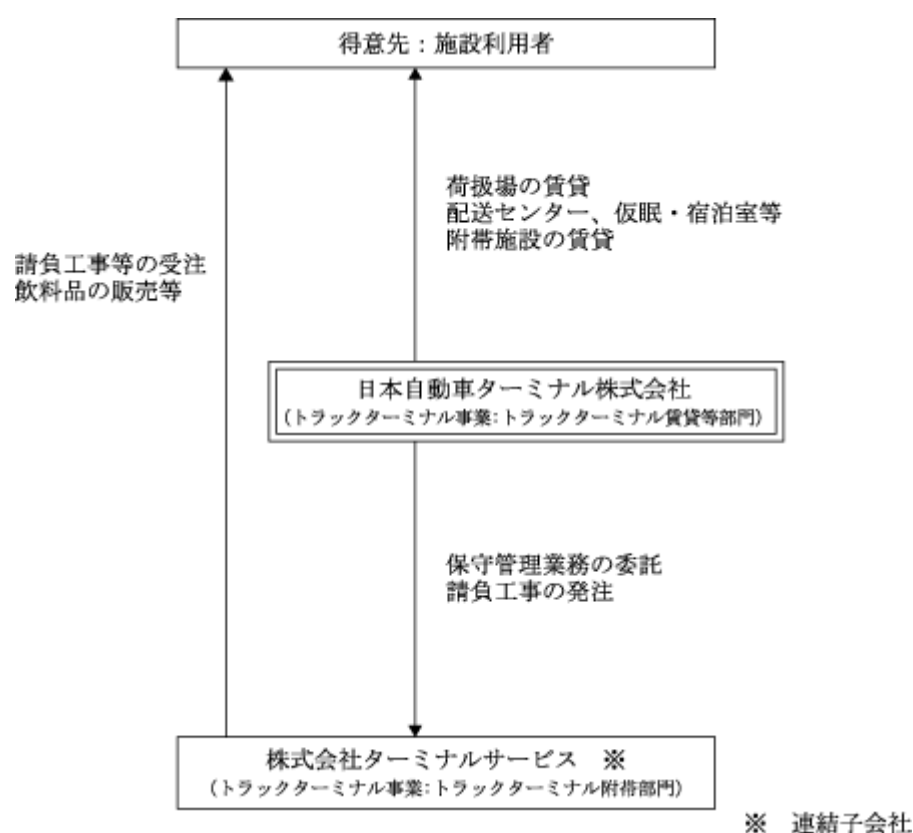
東京都内に4カ所のトラックターミナルを整備し、荷捌き、積み換えのための荷扱場(バース)や流通加工及び一時保管のための配送センター、従業員のための仮眠・宿泊室等の諸施設を運送事業者等に賃貸するとともに、トラックターミナルを適切に維持するため必要な管理業務を行っております。この部門の事業は、主として当社(日本自動車ターミナル株式会社)が行っております。

(2) トラックターミナル附帯部門

当社が運営するトラックターミナル施設の保守管理業務、請負工事業務及びトラックターミナル利用者への飲料品の販売等を行っております。この部門の事業は、主として当社の連結子会社(株式会社ターミナルサービス)が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社ターミナルサービス	東京都 大田区	20	トラックターミナル事業 (トラックターミナル附帯部門： 施設の保守、清掃、警備、植栽管理等)	100	当社委託の保守管理業務 等を受託している。 役員の兼任あり。

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
トラックターミナル賃貸等部門	57(2)
トラックターミナル附帯部門	12(1)
合計	69(3)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 当社グループは単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
57	42.4	12.7	7,609,051

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、関係会社等から当社への出向者3人を含み、当社から関係会社等への出向者9人は含まれておりません。

3 平均年間給与は賞与を含んでおります。

4 当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については、良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要や、年末以降の景気対策等に対する期待感から一部に持ち直しの兆しを見せたものの、海外経済の減速、更には期中の大宗を占めた円高等を背景として生産や輸出が減少するなど、景気の回復は緩やかな動きにとどまりました。

特別積合せ貨物運送業界においても当初貨物輸送量は持ち直しの兆しが見えたものの、海外経済の減速、生産や輸出の減少、高止まりする燃油費の負担の影響等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下にあって、当社は京浜・板橋・足立・葛西の各トラックターミナルの効率的な運用と利用者各位へのサービスの一層の向上に力を注ぐなど、経営基盤の確立に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は9,868百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は2,143百万円(同19.7%減)、経常利益は2,007百万円(同18.6%減)となりました。

また、税金等調整前当期純利益は2,007百万円(同18.6%減)、当期純利益は1,159百万円(同2.3%増)となりました。

なお、当社グループの事業は、トラックターミナル事業の単一セグメントであります。部門別の業績は次のとおりであります。

トラックターミナル賃貸等部門

当部門では、トラックターミナル施設利用者である特別積合せ貨物運送事業者の事業環境は依然として厳しい状況下にありましたが、引き続き稼働率向上のために積極的な営業活動を行い未稼働施設の縮小に努めました。また、燃料価額の更なる高騰等、経営に悪影響を与える諸リスクを予め先取りする趣旨で、バース料金の減額措置を実施しました。その結果、当部門の売上高は9,392百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は2,118百万円(同20.0%減)となりました。

トラックターミナル附帯部門

当部門では、4ターミナル全ての総合保守管理を手掛けることによりコスト削減と施設利用者サービスの向上に努めてまいりました結果、当部門の売上高は476百万円(前年同期比129.5%増)、営業利益は25百万円(同9.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加2,694百万円、投資活動による資金の減少1,347百万円及び財務活動による資金の減少1,937百万円の結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ590百万円減少し、当連結会計年度末には、810百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,694百万円(前年同期比28.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,007百万円や減価償却費1,943百万円によるものであり、法人税等の支払1,261百万円等により、一部相殺されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,347百万円(前年同期比60.1%減)となりました。これは主に、定期預金並びに有価証券及び投資有価証券による運用残の純増410百万円と有形固定資産の取得948百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,937百万円(前年同期比7.6%減)となりました。これは、長期借入金の返済1,327百万円、配当金の支払610百万円によるものであります。

2 【施設の稼働状況及び仕入、売上の実績】

(1) 施設の稼働状況

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

部門の名称	事業部別	供用可能面積 (㎡)	供用面積 (㎡)	稼働率 (%)	売上高 (百万円)
トラックターミナル 賃貸等部門	京浜事業部	266,743	251,405	94.2	3,972
	前年同期比 (%)	101.1	101.0	99.9	100.7
	板橋事業部	88,709	76,071	85.8	1,193
	前年同期比 (%)	100.0	97.3	97.3	100.6
	足立事業部	74,570	70,232	94.2	1,239
	前年同期比 (%)	100.0	97.7	97.7	97.9
	葛西事業部	189,579	174,663	92.1	2,987
	前年同期比 (%)	100.0	104.0	104.0	99.8

- (注) 1 施設は、一部を除き賃貸方式で供用し、賃貸期間は原則として3年間としております。
2 当社グループは単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の数値を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

部門の名称	部門の内訳	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
トラックターミナル 附帯部門	物品販売業	50	107.8
	請負工事等	298	535.9
	合計	349	340.6

- (注) 1 当社グループは単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の数値を記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	部門の内訳	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) (百万円)	前年同期比(%)
トラックターミナル 賃貸等部門	トラックターミナルの賃貸	3,419	102.1
	附帯施設の賃貸	4,730	97.4
	施設管理業務	1,243	104.8
	計	9,392	100.0
トラックターミナル 附帯部門	物品販売業	114	98.2
	請負工事等	362	396.9
	計	476	229.5
合計		9,868	102.8

(注) 1 部門間の取引については相殺消去しております。

2 当社グループは単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の数値を記載しております。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本通運株式会社	2,125	22.1	2,093	21.2

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) トラックターミナル賃貸等部門

当社グループは高度化、多様化する物流ニーズに対応し、利用者の物流サービス向上に貢献できる施設を提供するため、荷捌き施設と配送センター機能を併せ持つ複合施設の建設など、適切な再開発を積極的に推進してまいります。また、現有施設についても、より良質なサービスを提供するために、施設の維持・管理、修繕工事、老朽化対策等を着実に実施してまいります。

また、東日本大震災において、支援物資輸送の役割を果たした特別積合せ貨物運送事業各社により物流の重要性が広く国民に再認識されたところでありますが、当社もこうした活動を支える重要な物流拠点施設として、今後発生が予想される大規模地震等の際にもトラックターミナルの機能を果たすべく、災害に強いトラックターミナルの構築を進めております。平成25年3月には足立トラックターミナルに非常用自家発電機を設置いたしました。今後も順次各トラックターミナルに設置を進めるとともに、関係各省庁および東京都と協議を続けながら危機管理対策の強化に努めてまいります。

(2) トラックターミナル附帯部門

4 ターミナル全ての保守、清掃、警備、植栽管理等を当社グループで自ら手掛けることによりコスト削減に努め、施設利用者サービスの向上に努めてまいります。

当社グループの果たすべき公共的使命を十分に認識し、引き続き環境保全活動に一層力を入れるとともに、平成24年3月に策定した事業継続計画に基づく危機管理対策の強化やコンプライアンス活動等のCSR活動に取り組み、企業としてのさらなる信頼性の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 投下資本の長期にわたる回収性について

当社グループが行っているトラックターミナル事業は、初期投資や施設維持のための継続投資に多額の資金が必要となるという特徴を有しております。一方トラックターミナル事業は投資効率が低いため投下資本の回収には長期間を必要とすることとなります。

(2) 法規制等について

当社グループはトラックターミナル事業を規制する様々な法規制等(自動車ターミナル法、流通業務市街地の整備に関する法律、都市計画法等)を受けております。したがって当社グループの業績は法規制等の新規制定や改正並びにそれらによって発生する事態により、影響を受ける可能性があります。

また、国や東京都の地球環境保全の一環として法規制等(東京都環境確保条例等)の強化があった場合、当社グループが行っているトラックターミナル事業において、法規制等を遵守するためにコストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの業績や財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 物流施設の自然災害等について

当社グループが行っているトラックターミナル事業では、東京都内にトラックターミナル施設があり、大規模自然災害等が発生した場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 社内情報システム障害について

当社グループの社内情報システムについては、インフラの整備、バックアップ確保などさまざまな安全対策を行っておりますが、その業務処理の多くを社内情報システムにて活用しているため、万が一システムリスクが顕在化した場合には、業務処理に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存度について

当社グループのトラックターミナル事業において、得意先は多岐にわたっておりますが、主要な得意先である日本通運株式会社の売上高比率が相対的に高いため(前連結会計年度22.1%、当連結会計年度21.2%)同社への依存度が高く、同社の経営方針等に変更があった場合又は同社の経営状態に大きな変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われております。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所在等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますのでご留意下さい。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ270百万円増加の9,868百万円(前年同期比2.8%増)、売上総利益は前連結会計年度に比べ411百万円減少の3,397百万円(前年同期比10.8%減)となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ114百万円増加の1,254百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ526百万円減少の2,143百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ8百万円増加の77百万円(前年同期比12.2%増)となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ60百万円減少の212百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ457百万円減少の2,007百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度には発生しなかったものの、当連結会計年度は16百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度には発生しなかったものの、当連結会計年度は16百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計額は前連結会計年度に比べ484百万円減少の848百万円(前年同期比36.3%減)となり、これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ26百万円増加の1,159百万円(前年同期比2.3%増)となりました。1株当たり当期純利益は94.79円となり、前連結会計年度に比べ2.17円増加しました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ570百万円減少の50,073百万円(前連結会計年度末比1.1%減)となりました。

流動資産は、主に有価証券の減少等により、1,070百万円減少の4,099百万円(前連結会計年度末比20.7%減)となりました。

固定資産は、主に建物及び構築物の減少等があったものの、投資有価証券等の増加により、500百万円増加の45,974百万円(前連結会計年度末比1.1%増)となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,118百万円減少の13,657百万円(前連結会計年度末比7.6%減)となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金等が増加したものの未払法人税等が減少したため280百万円減少の2,523百万円(前連結会計年度末比10.0%減)となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ837百万円減少の11,134百万円(前連結会計年度末比7.0%減)となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ547百万円増加の36,415百万円(前連結会計年度末比1.5%増)となりました。

株主資本のうち資本金は、前連結会計年度末と比べて増減はなく、12,230百万円となっております。

利益剰余金は、当期純利益1,159百万円の計上、剰余金の配当611百万円により前連結会計年度末と比べて547百万円増加の24,185百万円(前連結会計年度末比2.3%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

一部の施設については、事業の開始から40年以上が経過し、老朽化に伴うサービスの低下をきたさぬよう施設維持改善のための継続投資をしております。このため、これら設備投資により当社グループの経営成績及び財政状態は、少なからず影響を受けております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

今後も、高度化・多様化する物流ニーズに対応するため、施設の整備及び再開発を行ってまいります。

また、当社グループの設備投資につきましては、既存4ターミナルの老朽化に伴うサービスの低下をきたさぬよう、施設維持投資を適切に継続するとともに、物流環境の変化に対応したトラックターミナル施設の整備を図っていく必要があると考えております。

今後の見込ではありますが、依然として厳しい経営環境が続くものとの認識にたち、施設の効率的な運用と安定した稼働率の維持に努め収益の確保を図るとともに、経費削減等の一層の合理化並びに効率化をすすめ、健全で安定した経営を図ってまいりたいと考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、社会経済情勢の変化に伴う物流及び施設利用者のニーズの変化を的確に捕えて積極的に事業関連施設の整備、運営に取り組み発展させることを基本姿勢としております。具体的には、より一層良質なサービスを提供するために、トラックターミナル施設の老朽化対策、環境問題、安全性の確保等の諸問題に対応した施設の維持管理、またトラックターミナルの立地条件を活用した、荷捌き施設と配送センター機能を併せ持つ複合施設の整備推進に取り組んでまいります。特に、予想される大規模地震等に備えて、災害に強いトラックターミナルの構築を通じて物流を支える能力を一層強化するほか、地球温暖化対策など環境保全活動の推進、さらに節電への取り組みに努めるなど社会的責任を果たしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、物流の合理化、道路交通の円滑化、都市機能の向上に資するため必要な設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は1,104百万円であり、主な内訳は以下のとおりであります。

京浜トラックターミナルでは管理棟太陽光発電設備設置工事、足立トラックターミナルでは非常用自家発電機設置工事、葛西トラックターミナルでは10号棟荷物用エレベーター改修工事等を実施いたしました。

なお、所要資金につきましては自己資金によります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
京浜事業部 (東京都大田区)	トラックターミナル事業	トラックターミナル施設	8,608	7,339 (242,068)	247	16,194	6
板橋事業部 (東京都板橋区)	トラックターミナル事業	トラックターミナル施設	1,402	2,605 (115,828)	25	4,033	4
足立事業部 (東京都足立区)	トラックターミナル事業	トラックターミナル施設	1,867	4,150 (113,328)	62	6,080	4
葛西事業部 (東京都江戸川区)	トラックターミナル事業	トラックターミナル施設	4,663	10,430 (184,976)	189	15,283	5
本社他 (東京都千代田区他)	トラックターミナル事業	統括業務施設他	113	19 (840)	20	152	38

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社ターミナルサービス	本社 (東京都大田区)	トラックターミナル事業	事務所等	4	— (—)	3	7	12

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、利用テナントの需要意向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会社間において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,230,000	12,230,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	12,230,000	12,230,000	—	—

(注) 当社の設立に際し、東京トラックターミナル株式会社(旧会社)はその営業の全部(普通株式 253千株、253百万円)を現物出資いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和62年11月1日 (注)	1,000,000	12,230,000	1,000	12,230	—	—

(注) 新株発行による増資(有償・第三者割当)

発行価格：1株 1,000円

資本組入額：1株につき1,000円

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	16	—	196	—	2	2,953	3,168
所有株式数 (株)	5,290,000	1,780,330	—	4,796,153	—	20	363,497	12,230,000
所有株式数 の割合(%)	43.25	14.56	—	39.22	—	0.00	2.97	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿 2 の 8 の 1	5,290,000	43.25
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町 1 の 9 の 6	470,000	3.84
日本通運株式会社	東京都港区東新橋 1 の 9 の 3	455,444	3.72
J X 日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町 2 の 6 の 3	438,000	3.58
あすか D B J 投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町 1 の 3 の 3	262,489	2.15
セイノーホールディングス株式会社	岐阜県大垣市田口町 1	236,967	1.94
西武運輸株式会社	東京都江東区辰巳 3 の 10 の 23	227,862	1.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 の 1 の 5	210,000	1.72
株式会社三菱東京 U F J 銀行	東京都千代田区丸の内 2 の 7 の 1	210,000	1.72
センコー株式会社	大阪府大阪市北区大淀中 1 の 1 の 30	209,589	1.71
計	—	8,010,351	65.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,230,000	12,230,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	12,230,000	—	—
総株主の議決権	—	12,230,000	—

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配当につきまして、経営の重要事項の一つと認識しております。事業の公共性に鑑み、総合的、長期的な視点から、経営基盤の充実強化と今後の事業展開を考慮しながら、適正な配当を実施することを基本方針といたしております。

当社は、剰余金の配当を年1回行うことを基本方針といたしております。剰余金の配当決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、当事業年度の業績と資金需要を勘案し、以下のとおりいたしました。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	611	50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		河 島 均	昭和27年3月31日生	昭和49年4月 東京都入都 平成14年4月 同 都市計画局マスタープラン担当部長 平成15年6月 同 知事本部政策担当部長 平成16年8月 同 知事本局横田基地共用化推進担当部長 平成18年4月 同 知事本局次長・都市整備局理事(航空政策担当)兼務 平成21年7月 同 都市整備局長 平成22年4月 東京都技監・都市整備局長 兼務 平成23年8月 東京都住宅供給公社理事長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	—
代表取締役 専務		石 井 健 児	昭和24年11月10日生	昭和48年4月 運輸省(現 国土交通省)入省 平成10年6月 神戸海運監理部長 平成12年6月 海上保安庁第三管区海上保安本部長 平成13年7月 同 総務部長 平成14年8月 大臣官房審議官(総合政策局・自動車交通局担当) 平成15年7月 関東運輸局長 平成16年6月 海上保安庁次長 平成17年8月 社団法人全日本トラック協会理事長 平成23年6月 当社代表取締役専務(現在) 平成23年7月 株式会社ターミナルサービス取締役(現在)	(注) 4	600
常務取締役		大 橋 恒 雄	昭和25年3月20日生	昭和47年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 平成10年6月 同 基幹交通部長 平成11年10月 株式会社日本政策投資銀行交通・生活部長 平成12年6月 大阪府都市開発株式会社取締役 平成16年6月 同 常務取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現在) 平成18年6月 九州高速道路ターミナル株式会社取締役 平成20年6月 北陸高速道路ターミナル株式会社取締役(現在)	(注) 4	500
常務取締役		吉 野 毅	昭和31年10月31日生	平成3年1月 当社入社 平成18年4月 同 業務部次長 平成19年7月 同 京浜事業部長 平成20年7月 同 経理部長 平成20年7月 株式会社ターミナルサービス監査役 平成21年4月 当社総務部部長経理担当 平成22年6月 株式会社ターミナルサービス取締役(現在) 平成22年6月 当社取締役総務部長 平成24年6月 九州高速道路ターミナル株式会社取締役(現在) 平成24年6月 当社常務取締役(現在)	(注) 4	400
取締役		中 村 次 郎	昭和25年1月22日生	昭和48年4月 日本通運株式会社入社 平成11年6月 同 東京国際輸送支店部長 平成14年6月 シンガポール日本通運株式会社取締役社長 平成17年5月 日本通運株式会社東京国際輸送支店長 平成18年5月 同 執行役員 アジア・オセアニア地域総括 香港日本通運株式会社取締役社長 平成20年5月 日本通運株式会社常務執行役員 平成20年6月 同 取締役常務執行役員 平成23年6月 当社取締役(現在) 平成23年6月 日本通運株式会社代表取締役副社長 副社長執行役員営業本部長兼国際事業本部長(現在)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業本部長	岩 本 孝	昭和31年11月29日生	平成2年11月 当社入社 平成12年4月 株式会社ターミナルサービス取締役 平成19年7月 当社総務部付次長 平成20年7月 同 京浜事業部長 平成21年4月 同 事業本部長兼京浜事業部長 平成22年6月 株式会社ターミナルサービス取締役(現在) 平成22年6月 当社取締役事業本部長(現在)	(注)4	340
取締役	総務部長	正 井 秀 樹	昭和33年3月16日生	平成3年1月 当社入社 平成19年7月 同 総務部次長 平成21年4月 同 事業本部次長 平成22年4月 同 事業本部長 平成24年6月 株式会社ターミナルサービス取締役(現在) 平成24年6月 東北高速道路ターミナル株式会社取締役(現在) 平成24年6月 当社取締役総務部長(現在)	(注)4	360
常勤監査役		久 保 田 経 三	昭和23年10月11日生	昭和46年4月 東京都入都 平成13年7月 同 交通局総務部長 平成15年6月 同 地方労働委員会事務局長 平成17年1月 同 労働委員会事務局長 平成17年7月 東京都職員共済組合事務局長 平成19年7月 財団法人東京都農林水産振興財団理事長 平成22年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	500
監査役		安 藤 新 平	昭和24年4月20日生	昭和47年3月 西濃運輸株式会社入社 平成9年6月 同 業務企画部長 平成13年7月 同 営業開発部長 平成14年9月 同 横浜ブロック長兼鶴見支店長 平成18年7月 同 東京北ブロック長兼和光支店長 平成19年6月 同 取締役 平成21年6月 セイノーホールディングス株式会社取締役兼西濃運輸株式会社取締役 平成22年6月 セイノーホールディングス株式会社取締役 平成23年4月 同 取締役兼西武運輸株式会社代表取締役社長(現在) 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注)5	—
監査役		間 宮 潔	昭和19年8月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 同 経理部次長 平成10年6月 株式会社ターミナルサービス監査役 平成11年4月 当社経理部長 平成14年6月 同 取締役経理部長 平成19年6月 同 顧問 平成22年6月 株式会社ターミナルサービス監査役(現在) 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注)5	100
計						2,800

- (注) 1 取締役 中村次郎は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 久保田経三及び監査役 安藤新平は、社外監査役であります。
- 3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、任期は前任者の残任期間となっております。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、平成25年6月26日開催の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。
- なお、歩田勲夫は、「社外監査役」の要件を充足しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
歩 田 勲 夫	昭和18年1月4日生	昭和36年4月 東京都入都 平成8年7月 同 衛生局生活環境部長 平成9年7月 同 中央卸売市場経営管理部長 平成11年6月 同 地方労働委員会事務局長 平成13年8月 財団法人東京都交響楽団副理事長 平成16年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 同 補欠監査役(現在)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社が行っているトラックターミナル事業は物流の合理化、道路交通の円滑化等を目的とする極めて公共性の高い事業であり、この事業目的の実現のためには、施設の効率的な整備運用、環境の整備及び安全性の確保を図ることが必要であります。これを踏まえ、当社は、法令遵守の徹底、企業倫理の確立及び適切な情報開示による業務運営の適正化を推進することを基本認識としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

取締役会

当社は、取締役会において法令、定款及び社会規範を遵守し、経営に関する重要事項について審議を行い決議しております。当社の取締役会は7名（うち社外取締役1名）にて構成されております。各取締役の担当業務につき進捗状況や担当部門の問題点、課題について報告、協議しており、取締役間の意思疎通を図るとともに相互の業務執行状況を監督しております。取締役会は、定期的な取締役会のほか、必要に応じ随時開催しております。

監査役会

当社は、「監査役制度採用会社」であり、監査役3名（うち社外監査役2名）にて構成されており、監査役は、随時「監査役会」を開催するとともに、取締役会に出席して必要に応じて意見を述べるほか、業務運営の基幹会議である常務会及び業務連絡会にも出席し経営上の全ての重要情報を把握することにより取締役の職務執行についての監査及び法令遵守に対する内部管理の状況についての協議等を行っております。

また、監査役は監査法人に対して随時報告を求める等の連携を図っております。

常務会

基本的業務執行方針及び、中長期計画並びに、業務の実施等に関わる重要事項の協議を行う機関として、社内取締役と少数の構成員にて構成されており、原則毎月の開催のほか、必要に応じ随時開催しております。

部長会

業務の円滑な遂行に資するため、部署間の意見の調整並びに連携を図る機関として、部長及び部付部長をもって構成されており、原則毎月開催するとともに、必要に応じ機動的に開催しております。

業務連絡会

所掌事項の状況及び、課題につき報告、審議並びに相互の内部牽制を行う機関とし、社内取締役・部長・部付部長及び事業部長をもって構成されており、原則毎月開催しております。

なお、各機関において、必要に応じ顧問弁護士、顧問税理士等の専門家の意見を聴取しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内規程により業務執行権限と責任の明確化並びに、職務分掌を図り、業務の適正性、財務報告の正確性を確保し、各部署間の相互牽制機能を維持しております。

また、内部監査部門を設置し内部統制システムの整備運用状況等について監査しております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制といたしましては、子会社の経営管理について当社総務部総務課が担当し、重要事項について報告を受け、事業計画・決算書の承認等を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門(担当者3名)を設置し、各部署の業務遂行状況等を監査し、各種法令、社内規程等を遵守した適正処理の維持を行っております。

監査役監査では、当社各監査役は、監査役会で定めている監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業部において業務及び財産の状況を調査しております。監査役監査が効率的、かつ、効果的に行われるよう、取締役及び内部監査部門との緊密な情報交換を実施しております。さらに、会計監査人・顧問弁護士・顧問税理士等との意思疎通を図る機会の確保等、監査役の円滑な監査活動の環境を整えております。なお、監査役職務を補助すべき使用人に関する体制につきましても、指定に際して事前に監査役の意見を聞く等、取締役からの独立性に配慮しております。

当社は、社内の稟議書等の重要な意思決定書類についての監査役への回付及び必要な報告等、経営上の全ての重要情報に監査役がアクセスできる体制を整えております。さらに、監査役が適時適切に情報収集を行える環境を整えております。

また、監査役会は、会計監査人と定期的に意見交換を行い、会計情報の適正性等について常に確認できる体制をとっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務については、井上監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づき、当社及び連結子会社の監査を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
業務執行社員 萱嶋 秀雄 業務執行社員 吉松 博幸	その他1名	井上監査法人

(注) 公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数(継続監査年数)は7年以内であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の中村次郎取締役(社外取締役)は日本通運株式会社の代表取締役副社長、副社長執行役員でありますが、同社は当社の主要取引先かつ株主であります。

当社の久保田経三監査役(社外監査役)は人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、安藤新平監査役(社外監査役)は西武運輸株式会社の代表取締役社長であります。同社は当社の主要取引先かつ株主であります。

なお、いずれの取引も、それぞれの会社においての定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機管理対策として、大規模災害、情報管理、コンプライアンス等に係るリスクについて、各社内規程等に基づきリスク管理体制を構築しております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに規程等を整備し、管理体制を構築することとしております。なお、リスク管理体制につきましては、統括機関を常務会としております。

コンプライアンス体制につきましては、総括を取締役社長とし、コンプライアンス管理規程を定めております。同規程に基づきコンプライアンス推進委員会を随時開催するほか、内部通報制度を設けるなどの取り組みを行っております。

また、法令に基づき会計監査人を置き会計監査を実施しており、あわせて必要に応じ顧問弁護士、顧問税理士等の専門家の意見を聴取しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

	社内	社外	計
取締役に支払った報酬	73百万円	一百万円	73百万円
監査役に支払った報酬	1百万円	15百万円	16百万円
計	74百万円	15百万円	89百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。なお、当契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(円)	非監査業務に 基づく報酬(円)	監査証明業務に 基づく報酬(円)	非監査業務に 基づく報酬(円)
提出会社	11,500,000	—	11,500,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	11,500,000	—	11,500,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人及び各種団体が主催する研修会等への参加並びに会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148	640
受取手形及び売掛金	40	214
有価証券	4,892	3,119
たな卸資産	3 6	3 6
繰延税金資産	73	63
その他	8	53
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,169	4,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 17,681	2 16,658
機械装置及び運搬具（純額）	2 256	2 402
土地	2 24,544	2 24,544
建設仮勘定	12	-
その他（純額）	2 121	2 146
有形固定資産合計	1 42,616	1, 4 41,752
無形固定資産	16	19
投資その他の資産		
投資有価証券	597	1,697
繰延税金資産	1,769	1,982
その他	478	525
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	2,841	4,202
固定資産合計	45,474	45,974
資産合計	50,643	50,073

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95	255
1年内返済予定の長期借入金	2 1,327	2 1,222
未払金	323	348
未払費用	23	19
未払法人税等	695	484
未払消費税等	131	11
前受金	152	122
賞与引当金	44	47
その他	11	11
流動負債合計	2,804	2,523
固定負債		
長期借入金	2 7,322	2 6,100
長期預り保証金	2,414	2,399
修繕引当金	1,478	1,692
退職給付引当金	620	617
役員退職慰労引当金	41	45
施設撤去引当金	-	185
その他	94	94
固定負債合計	11,971	11,134
負債合計	14,775	13,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,230	12,230
利益剰余金	23,637	24,185
株主資本合計	35,867	36,415
純資産合計	35,867	36,415
負債純資産合計	50,643	50,073

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	9,598	9,868
売上原価	5,788	6,470
売上総利益	3,809	3,397
販売費及び一般管理費	¹ 1,139	¹ 1,254
営業利益	2,670	2,143
営業外収益		
受取利息	5	5
受取地代家賃	22	22
保険解約返戻金	17	31
その他	23	16
営業外収益合計	68	77
営業外費用		
支払利息	233	192
固定資産除却損	33	12
その他	6	8
営業外費用合計	273	212
経常利益	2,465	2,007
特別利益		
国庫補助金	-	16
特別利益合計	-	16
特別損失		
固定資産圧縮損	-	² 16
特別損失合計	-	16
税金等調整前当期純利益	2,465	2,007
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,052
法人税等調整額	116	204
法人税等合計	1,332	848
少数株主損益調整前当期純利益	1,132	1,159
当期純利益	1,132	1,159
少数株主損益調整前当期純利益	1,132	1,159
包括利益	1,132	1,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,132	1,159
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,230	12,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,230	12,230
利益剰余金		
当期首残高	23,116	23,637
当期変動額		
剰余金の配当	611	611
当期純利益	1,132	1,159
当期変動額合計	521	547
当期末残高	23,637	24,185
株主資本合計		
当期首残高	35,346	35,867
当期変動額		
剰余金の配当	611	611
当期純利益	1,132	1,159
当期変動額合計	521	547
当期末残高	35,867	36,415
純資産合計		
当期首残高	35,346	35,867
当期変動額		
剰余金の配当	611	611
当期純利益	1,132	1,159
当期変動額合計	521	547
当期末残高	35,867	36,415

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,465	2,007
減価償却費	2,001	1,943
有形固定資産除却損	185	12
有形固定資産圧縮損	-	16
国庫補助金等受入額	-	16
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	12	3
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1	3
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	0	0
修繕引当金の増減額（ は減少 ）	148	214
施設撤去引当金の増減額（ は減少 ）	-	185
受取利息及び受取配当金	8	9
支払利息	233	192
売上債権の増減額（ は増加 ）	39	174
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	3	0
前払費用の増減額（ は増加 ）	36	30
その他の資産の増減額（ は増加 ）	29	62
仕入債務の増減額（ は減少 ）	20	160
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	123	119
その他の負債の増減額（ は減少 ）	22	175
小計	5,211	4,143
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	238	196
法人税等の支払額	1,199	1,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,782	2,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	800
定期預金の払戻による収入	-	600
有形固定資産の取得による支出	668	948
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	6,040	7,550
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,300	7,340
その他	28	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,379	1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,487	1,327
配当金の支払額	610	610
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,097	1,937
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	1,694	590
現金及び現金同等物の期首残高	3,094	1,400
現金及び現金同等物の期末残高	1,400	810

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ターミナルサービス

2．持分法の適用に関する事項

百分の二十以上百分の五十以下の議決権を有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社は次のとおりであります。当該会社との関係は取締役(非常勤)を派遣しているだけで資金、技術、取引等の関係はなく関連会社に該当いたしません。

九州高速道路ターミナル株式会社

普通株式 116,000株

(発行済株式数 539,000株)

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～60年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社が保有する有形固定資産の一部は、従来耐用年数を5～31年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、供用終了が確定した資産について供用終了予定月までの期間に耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ166百万円減少しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 修繕引当金

当社は、設備の修繕に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金支払いに備えるため、当連結会計年度末において内規に基づき計算した額を計上しております。

ヘ 施設撤去引当金

当社は、将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当連結会計年度末における撤去費用見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

イ 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、44,539百万円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、46,115百万円であります。

2 下記有形固定資産につき、道路交通事業財団を設定し、下記借入金の担保に提供しております。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	17,555百万円	16,541百万円
機械装置及び運搬具	253	400
土地	24,301	24,301
その他	92	124
計	42,203	41,367

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,327百万円	1,222百万円
長期借入金	7,322	6,100
計	8,649	7,322

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	3百万円	2百万円
仕掛品	3	3
計	6	6

4 (当連結会計年度)

有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等受入による圧縮記帳実施額は、16百万円でありま
す。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	400百万円	425百万円
賃借料	107	174
役員報酬	117	103
退職給付引当金繰入額	34	34
賞与引当金繰入額	31	34
役員退職慰労引当金繰入額	17	18

2 (当連結会計年度)

固定資産圧縮損の内訳は、建物及び構築物14百万円、その他 1 百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,230	—	—	12,230
合計	12,230	—	—	12,230

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	611	50	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	611	利益剰余金	50	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,230	—	—	12,230
合計	12,230	—	—	12,230

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	611	50	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	611	利益剰余金	50	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	148百万円	640百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	200
有価証券勘定	4,892	3,119
償還期間が3ヵ月を超える有価証券	3,640	2,750
現金及び現金同等物	1,400	810

(リース取引関係)

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産（預金または公債等）で運用しております。トラックターミナルの設備投資に係る資金の調達には銀行からの長期借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として短期固定金利譲渡性預金及び公債であります。当該信用リスクは、経理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、主に格付の高い発行体の金融商品を購入しているため、僅少であります。また、流動リスクについても、主に短期固定金利譲渡性預金を用いて資金運用することにより抑制されております。長期借入金にはトラックターミナルの設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、返済期間は決算日後最長17年であります。このうち一部は変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されていますが、大部分を固定金利で調達しているため、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価()	差額
(1)有価証券			
其他有価証券	4,892	4,892	—
(2)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	201	1
(3)長期借入金	(8,649)	(8,826)	176

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価()	差額
(1)有価証券			
其他有価証券	3,119	3,119	—
(2)投資有価証券			
満期保有目的の債券	300	300	0
其他有価証券	1,000	1,000	—
(3)長期借入金	(7,322)	(7,557)	235

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
非上場株式	397	397

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1)有価証券 其他有価証券(その他)	4,640	—
(2)投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)	—	200
合計	4,640	200

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1)有価証券 其他有価証券(その他)	2,950	—
(2)投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)	—	300
其他有価証券(その他)	—	1,000
合計	2,950	1,300

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,327	1,222	1,084	1,014	672	3,329

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,222	1,084	1,014	672	657	2,671

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100	101	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100	99	0
合計	200	201	1

当連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	200	199	0
合計	300	300	0

２．その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,892	4,892	—
小計	4,892	4,892	—
合計	4,892	4,892	—

当連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,119	4,119	—
小計	4,119	4,119	—
合計	4,119	4,119	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しており、また、当社は総合設立の厚生年金基金制度を併用しております。当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針」第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)
年金資産の額	70,911百万円	66,138百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,209百万円	76,709百万円
差引額	6,297百万円	10,571百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	0.7%
当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	0.7%

2．退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1) 退職給付債務	620	617
(2) 退職給付引当金	620	617

(注) 当社グループは簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(１) 勤務費用((２)を除く)	55	57
(２) 厚生年金基金拠出金	24	25
計	80	82

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1 (発生した連結会計年度)	同左 (発生した連結会計年度)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	53	未払事業税	44
退職給付引当金	223	退職給付引当金	221
減価償却費	1,005	減価償却費	1,131
修繕引当金	540	修繕引当金	609
その他	144	その他	204
繰延税金資産小計	1,966	繰延税金資産小計	2,211
評価性引当額	123	評価性引当額	164
繰延税金資産合計	1,842	繰延税金資産合計	2,046
繰延税金資産の純額	1,842	繰延税金資産の純額	2,046

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	38.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "
住民税均等割等	0.2 "	住民税均等割等	0.3 "
評価性引当額	3.0 "	評価性引当額	1.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.5 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—
その他	0.1 "	その他	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確ではなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、トラックターミナル事業に供する賃貸用施設(土地を含む)を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額及び時価は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
京浜トラックターミナル	17,877	911	16,965	26,000
板橋トラックターミナル	4,327	146	4,181	11,342
足立トラックターミナル	6,141	193	5,948	10,700
葛西トラックターミナル	15,571	219	15,351	20,200
合 計	43,918	1,471	42,447	68,242

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は葛西トラックターミナル荷扱場屋根葺替他工事（第 期）に伴う資産の取得193百万円によるものであり、主な減少額は減価償却費1,937百万円によるものであります。
- 3 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（当該金額を社外の不動産鑑定士が時点修正を行った金額を含む）であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
京浜トラックターミナル	16,965	770	16,194	25,900
板橋トラックターミナル	4,181	126	4,055	11,141
足立トラックターミナル	5,948	131	6,080	10,700
葛西トラックターミナル	15,351	68	15,283	20,200
合 計	42,447	834	41,613	67,941

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は葛西トラックターミナル10号棟荷物用エレベーター改修工事に伴う資産の取得153百万円によるものであり、主な減少額は減価償却費1,907百万円によるものであります。
- 3 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	連結損益計算書における金額			
	売上高	売上原価	売上総利益	その他損益
京浜トラックターミナル	3,945	2,446	1,498	0
板橋トラックターミナル	1,186	926	260	0
足立トラックターミナル	1,266	678	587	0
葛西トラックターミナル	2,993	1,668	1,324	27
合 計	9,390	5,720	3,670	29

(注) 1 売上高及び売上原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、固定資産税、修繕費、保険料等)であります。

2 その他損益は、主に固定資産除却損であり、営業外費用の「固定資産除却損」等に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	連結損益計算書における金額			
	売上高	売上原価	売上総利益	その他損益
京浜トラックターミナル	3,972	2,970	1,001	3
板橋トラックターミナル	1,193	860	332	0
足立トラックターミナル	1,239	723	516	4
葛西トラックターミナル	2,987	1,606	1,380	3
合 計	9,392	6,161	3,230	11

(注) 1 売上高及び売上原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、固定資産税、修繕費、保険料等)であります。

2 その他損益は、主に固定資産除却損であり、営業外費用の「固定資産除却損」等に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、トラックターミナル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に係る記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本通運株式会社	2,125	トラックターミナル事業

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本通運株式会社	2,093	トラックターミナル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中村 次郎	—	—	当社取締役 日本通運株式会社 代表取締役副社長	—	—	施設の賃貸	1,582	長期預り 保証金	400

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 中村 次郎氏が代表取締役副社長に就任している日本通運株式会社は、当社議決権を3.72%保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 中村 次郎氏が代表取締役副社長に就任している日本通運株式会社に対する施設の賃貸取引について、パース施設は国土交通省に対する届出料金に基づき、その他の施設は一般取引先の価格を参考に、賃料等を決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中村 次郎	—	—	当社取締役 日本通運株式会社 代表取締役副社長	—	—	施設の賃貸	2,093	長期預り 保証金	424

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 中村 次郎氏が代表取締役副社長に就任している日本通運株式会社は、当社議決権を3.72%保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 中村 次郎氏が代表取締役副社長に就任している日本通運株式会社に対する施設の賃貸取引について、パース施設は国土交通省に対する届出料金に基づき、その他の施設は一般取引先の価格を参考に、賃料等を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が低いため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	2,932.79円	2,977.58円

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	92.62円	94.79円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,132	1,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,132	1,159
期中平均株式数(株)	12,230,000	12,230,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,327	1,222	2.55	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,322	6,100	2.33	平成26年～42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,649	7,322	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,084	1,014	672	657

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119	617
有価証券	4,640	2,950
繰延税金資産	73	63
前払費用	6	37
未収入金	2	22
その他	1	0
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,843	3,690
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 15,824	² 14,930
構築物（純額）	² 1,851	² 1,723
機械及び装置（純額）	² 253	² 400
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	² 117	² 143
土地	² 24,544	² 24,544
建設仮勘定	12	-
有形固定資産合計	¹ 42,606	^{1, 3} 41,744
無形固定資産		
電話加入権	5	5
施設利用権	1	0
ソフトウェア	4	8
無形固定資産合計	11	14
投資その他の資産		
投資有価証券	397	1,397
関係会社株式	20	20
従業員に対する長期貸付金	5	4
長期前払費用	-	36
繰延税金資産	1,769	1,982
その他	473	485
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	2,661	3,922
固定資産合計	45,279	45,681
資産合計	50,122	49,372

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 1,327	2 1,222
未払金	333	363
未払費用	23	19
未払法人税等	694	481
未払消費税等	130	9
前受金	137	108
預り金	6	6
賞与引当金	42	45
その他	4	4
流動負債合計	2,701	2,260
固定負債		
長期借入金	2 7,322	2 6,100
長期預り保証金	2,414	2,401
修繕引当金	1,478	1,692
退職給付引当金	609	604
役員退職慰労引当金	41	45
施設撤去引当金	-	185
その他	94	94
固定負債合計	11,960	11,123
負債合計	14,662	13,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,230	12,230
利益剰余金		
利益準備金	674	735
その他利益剰余金		
別途積立金	21,400	21,800
繰越利益剰余金	1,155	1,221
利益剰余金合計	23,230	23,757
株主資本合計	35,460	35,987
純資産合計	35,460	35,987
負債純資産合計	50,122	49,372

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	9,415	9,417
売上原価	5,727	6,169
売上総利益	3,687	3,247
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85	89
給料及び手当	357	359
福利厚生費	95	89
賞与引当金繰入額	30	32
退職給付引当金繰入額	34	33
役員退職慰労引当金繰入額	17	18
賃借料	107	170
減価償却費	59	30
その他	253	305
販売費及び一般管理費合計	1,040	1,129
営業利益	2,647	2,118
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	3	3
受取地代家賃	22	22
保険解約返戻金	17	31
その他	24	21
営業外収益合計	69	80
営業外費用		
支払利息	233	192
固定資産除却損	33	12
その他	7	8
営業外費用合計	274	213
経常利益	2,442	1,985
特別利益		
国庫補助金	-	16
特別利益合計	-	16
特別損失		
固定資産圧縮損	-	16
特別損失合計	-	16
税引前当期純利益	2,442	1,985
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,050
法人税等調整額	116	204
法人税等合計	1,332	845
当期純利益	1,109	1,139

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 . 人件費	1	205		3.6	201		3.3
2 . 経費		5,522		96.4	5,968		96.7
(租税公課)	2	(1,428)			(1,385)		
(修繕費)	3	(496)			(947)		
(減価償却費)		(1,937)			(1,908)		
(その他)	4	(1,659)	5,727		(1,726)	6,169	
合計			5,727	100.0		6,169	100.0

- (注) 1 賞与引当金繰入額 前事業年度12百万円、当事業年度13百万円及び退職給付引当金繰入額 前事業年度15百万円、当事業年度13百万円を含んでおります。
- 2 租税公課の主なものは、固定資産税 前事業年度1,425百万円、当事業年度1,382百万円であります。
- 3 修繕引当金繰入額 前事業年度161百万円、当事業年度320百万円を含んでおります。
- 4 経費(その他)の主なものは、警備・清掃・保守料 前事業年度731百万円、当事業年度718百万円、光熱水料 前事業年度560百万円、当事業年度595百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,230	12,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,230	12,230
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	613	674
当期変動額		
剰余金の配当	61	61
当期変動額合計	61	61
当期末残高	674	735
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,900	21,400
当期変動額		
別途積立金の積立	500	400
当期変動額合計	500	400
当期末残高	21,400	21,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,218	1,155
当期変動額		
剰余金の配当	672	672
当期純利益	1,109	1,139
別途積立金の積立	500	400
当期変動額合計	62	66
当期末残高	1,155	1,221
利益剰余金合計		
当期首残高	22,731	23,230
当期変動額		
剰余金の配当	611	611
当期純利益	1,109	1,139
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	498	527
当期末残高	23,230	23,757

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	34,961	35,460
当期変動額		
剰余金の配当	611	611
当期純利益	1,109	1,139
当期変動額合計	498	527
当期末残高	35,460	35,987
純資産合計		
当期首残高	34,961	35,460
当期変動額		
剰余金の配当	611	611
当期純利益	1,109	1,139
当期変動額合計	498	527
当期末残高	35,460	35,987

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～60年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社が保有する有形固定資産の一部は、従来耐用年数を5～31年として減価償却を行ってきましたが、当事業年度において、供用終了が確定した資産について供用終了予定月までの期間に耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ166百万円減少しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 修繕引当金

設備の修繕に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払いに備えるため、当事業年度末において、内規に基づき計算した額を計上しております。

(6) 施設撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当事業年度末における撤去費用見込額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、44,521百万円であります。

(当事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、46,096百万円であります。

2 下記有形固定資産につき、道路交通事業財団を設定し、下記借入金の担保に提供しております。

担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	15,705百万円	14,820百万円
構築物	1,849	1,721
機械及び装置	253	400
工具、器具及び備品	92	124
土地	24,301	24,301
計	42,203	41,367

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,327百万円	1,222百万円
長期借入金	7,322	6,100
計	8,649	7,322

3 (当事業年度)

有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等受入による圧縮記帳実施額は、16百万円であります。

(損益計算書関係)

(当事業年度)

固定資産圧縮損の内訳は、構築物14百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年 3 月31日	平成25年 3 月31日
子会社株式	20	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、当社は関連会社株式を保有しておりません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)		(単位：百万円) 当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	53	未払事業税	44
退職給付引当金	219	退職給付引当金	216
減価償却費	1,005	減価償却費	1,131
修繕引当金	540	修繕引当金	609
その他	128	その他	196
繰延税金資産小計	1,947	繰延税金資産小計	2,198
評価性引当額	104	評価性引当額	151
繰延税金資産合計	1,842	繰延税金資産合計	2,046
繰延税金資産の純額	1,842	繰延税金資産の純額	2,046

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年 3 月31日)		当事業年度 (平成25年 3 月31日)	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	38.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "
住民税均等割等	0.2 "	住民税均等割等	0.3 "
評価性引当額	2.6 "	評価性引当額	2.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.6 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—
その他	0.1 "	その他	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確ではなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,899.44円	2,942.58円

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	90.74円	93.14円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,109	1,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,109	1,139
期中平均株式数(株)	12,230,000	12,230,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	北陸高速道路ターミナル株式会社	163,000	163
		東北高速道路ターミナル株式会社	118,000	118
		九州高速道路ターミナル株式会社	116,000	116
計			397,000	397

【その他】

銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	みずほ信託銀行株式会社 譲渡性預金	—	1,350
		三井住友信託銀行株式会社 譲渡性預金	—	500
		株式会社みずほ銀行 譲渡性預金	—	400
		株式会社りそな銀行 譲渡性預金	—	300
		三菱UFJ信託銀行株式会社 譲渡性預金	—	200
		株式会社三井住友銀行 譲渡性預金	—	200
		小計	—	2,950
投資 有価証券	その他 有価証券	みずほ信託銀行株式会社 譲渡性預金	—	1,000
計			—	3,950

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,678	759	227	49,211	34,280	1,645	14,930
構築物	11,270	68	38	11,300	9,576	180	1,723
機械及び装置	1,321	211	63	1,470	1,069	64	400
車両運搬具	11	—	—	11	9	1	1
工具、器具及び備品	1,288	76	61	1,302	1,159	46	143
土地	24,544	—	—	24,544	—	—	24,544
建設仮勘定	12	1,401	1,413	—	—	—	—
有形固定資産計	87,127	2,517	1,804	87,840	46,096	1,936	41,744
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	5	—	—	5
施設利用権	—	—	—	10	9	0	0
ソフトウェア	—	—	—	10	2	1	8
無形固定資産計	—	—	—	26	12	1	14
長期前払費用	—	53	16	36	—	—	36
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、以下のとおりであります。

建物 足立トラックターミナル荷扱場変電設備他改修工事 116百万円
 建物 京浜トラックターミナル防災設備改修工事(その1) 101百万円
 機械及び装置 葛西トラックターミナル10号棟荷物用エレベーター改修工事 146百万円

2 当期償却額の内訳は、以下のとおりであります。

売上原価	1,908百万円
販売費及び一般管理費	30
計	1,938

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	3	3	—	3	3
賞与引当金	42	45	42	—	45
修繕引当金	1,478	320	106	—	1,692
役員退職慰労引当金	41	18	15	—	45
施設撤去引当金	—	185	—	—	185

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権及び個別債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	211
普通預金	4
大口預金	400
別段預金	0
小計	617
合計	617

負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	4,933
株式会社みずほ銀行	232
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	232
三井住友信託銀行株式会社	187
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	162
株式会社三井住友銀行	160
株式会社りそな銀行	93
みずほ信託銀行株式会社	93
株式会社あおぞら銀行	2
株式会社新生銀行	2
合計	6,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、5,000株券 ただし、必要あるときはその他の株式数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法(注)	官報
株主に対する特典	なし

(注) 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第47期)(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)平成24年 6 月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を、平成24年 8 月 1 日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

(第48期中)(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)平成24年12月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

日本自動車ターミナル株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉 松 博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本自動車ターミナル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本自動車ターミナル株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

日本自動車ターミナル株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉 松 博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本自動車ターミナル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本自動車ターミナル株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。